

# IV-11 温泉

新型コロナウイルス感染症対策として国からの支援を受けて、ハード整備や地域が一体となった取り組みが進む

## (1) 温泉地の利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2021年度（2022年3月末時点）に温泉地を有する市町村は1,447団体（前年度比3団体減）、温泉地数（宿泊施設のある温泉地）は全国で2,894か所（同40か所減）であった（表IV-11-1）。

源泉総数は27,915か所（同54か所減）で、このうち利用源泉数が17,025か所（自噴4,021か所、動力13,004か所）となっている。前年度に比べて自噴が35か所、動力が26か所それぞれ減少した。

宿泊施設数は12,909軒（同15軒減）、収容定員は1,316,694人（同3,670人増）で0.3%増となった。年度延べ宿泊利用人員は78,038,804人（同1,446,093人増）で1.9%増となった。

都道府県別に見ると、温泉地数は北海道が228か所で最も多く、以下、長野県192か所、新潟県137か所、福島県128か所、青森県124か所となっており、この順位は前年度から変わっていない。源泉総数は、大分県が5,093か所と突出して多く、以下、鹿児島県が2,745か所、静岡県が2,206か所、北海道が2,203か所、熊本県が1,328か所、青森県が1,095か所と、6道県が1,000か所以上の源泉を有している。

温泉法に基づき、環境大臣が指定する国民保養温泉地として、2022年10月時点で、全国で79か所が指定されている。その年度延べ宿泊利用人員は5,040,685人（同645,644人減）で11.4%減であった（2022年3月末時点）。

総務省の「入湯税に関する調」によると、2021年度の入湯客数は117,995,679人（同13,993,181人増）で、13.5%増となった。

一般社団法人日本温泉協会（以下、日本温泉協会）は、総務省資料（2021年度決算）をもとに「入湯税収入額が多い市町村ベスト30」を公表した（抜粋して上位20位までを表IV-11-2に

掲載）。最も入湯税収入額が多いのは箱根温泉郷を擁する神奈川県箱根町で、次いで大分県別府市、静岡県熱海市となっており、いくつかの温泉地から成る温泉郷や大型宿泊施設が集積する温泉地が上位となった。

表IV-11-2 入湯税収入額が多い市町村ベスト20（2021年度）

	都道府県	市町村	主な温泉地	入湯税収入額 (千円)	前年度 (千円)	前年度比 (%)
1	神奈川県	箱根町	箱根温泉郷	408,310	378,969	107.7
2	大分県	別府市	別府温泉郷	259,394	223,249	116.2
3	静岡県	熱海市	熱海	243,438	223,670	108.8
4	静岡県	伊東市	伊東	218,140	190,574	114.5
5	栃木県	日光市	鬼怒川、川治、湯西川、奥鬼怒	198,881	178,311	111.5
6	北海道	札幌市	定山溪	194,320	165,864	117.2
7	兵庫県	神戸市	有馬	186,864	159,559	117.1
8	北海道	函館市	湯川	136,536	108,313	126.1
9	群馬県	草津町	草津	135,909	125,044	108.7
10	栃木県	那須町	那須温泉郷	135,741	121,407	111.8
11	和歌山県	白浜町	白浜	131,767	114,222	115.4
12	大阪府	大阪市	なにわ	129,150	91,372	141.3
13	北海道	登別市	登別、カルルス	121,517	110,474	110.0
14	岐阜県	高山市	奥飛騨温泉郷、飛騨高山	120,932	108,479	111.5
15	宮城県	仙台市	秋保、作並	119,710	99,964	119.8
16	群馬県	渋川市	伊香保	112,035	115,871	96.7
17	三重県	鳥羽市	鳥羽温泉郷	107,258	96,575	111.1
18	長野県	軽井沢町	星野	105,231	77,207	136.3
19	栃木県	那須塩原市	塩原温泉郷、板室	102,795	69,174	148.6
20	石川県	加賀市	山中、山代、片山津	88,870	98,438	90.3

資料：（一社）日本温泉協会作成資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ 宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114
2020	1,450	2,934	27,969	4,056	13,030	3,707	7,177	12,924	1,313,024	76,592,711	7,868	5,686,329
2021	1,447	2,894	27,915	4,021	13,004	3,638	7,253	12,909	1,316,694	78,038,804	7,769	5,040,685

(注1)温泉地数は宿泊施設のある場所を計上。

(注2)宿泊利用人員は参考数値。

資料：環境省「温泉利用状況」をもとに（公財）日本交通公社作成

## (2) 温泉をめぐる行政・業界の動向

### ① 環境省：「新・湯治」の推進、デジタル技術の活用

温泉の保護と利用の適正化に向けた施策を推進する環境省の2022年度の温泉行政を概観すると、10月に国民保養温泉地として新たに2か所の温泉地を指定して、13か所の国民保養温泉地の温泉地計画を改訂したほか、年間を通して「新・湯治」事業を推進した。

「新・湯治」事業は、温泉地における多様なネットワークづくりを目指して、2018年5月にスタートし、2022年9月末時点で、393の団体・企業等がチーム員として登録している。2022年度は前年度までに引き続き、「NEWS LETTER」の発行(No.15～No.20)、「チーム 新・湯治」セミナーの開催(第11回～第13回)、第7回全国温泉地サミット及び第4回チーム新・湯治全国大会の開催(10月)、新・湯治の効果に関する協同モデル調査業務の実施のほか、「『新・湯治』の実現に向けた連携事例集～『チーム新・湯治』チーム員の取組を中心に～」の発行を行った。この事例集は、「地域の特性を活かした健康づくりを行う」、「温泉地を満喫する」、「ワークスタイル創造型」、「景観整備・環境配慮型」という4つのカテゴリーに分けて整理されており、全国の温泉地で地域特性に応じて活性化に向けた新たな連携が生まれることを企図して制作された。

環境省は2023年7月に「令和5年度温泉法の運用に関するデジタル技術活用方策検討会」の第1回検討会を開催し、主に(1)可燃性天然ガスによる災害の防止に係る目視点検及び定期点検、(2)立入検査におけるデジタル技術の活用について、(3)温泉の成分等の揭示、(4)登録分析機関が揭示する標識や都道府県知事が一般の閲覧に供することとされる登録分析機関の登録簿に関するインターネットによる公開の原則化に係る課題等、(5)「申請」、「届出」、「行政処分の通知」等に関するオンライン化の可能性と手数料徴収の在り方について検討を行った。2023年中に取りまとめを行い、2024年1月以降に都道府県へ「温泉法の運用に関するデジタル技術活用の方策に係る通知」(案)の提示と意見収集を行うこととしている。

### ② 観光庁：地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

観光庁は、2021年度から、新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きな打撃を受けた観光地や観光産業の「稼ぐ力」を回復・強化するために、観光地経営のマスタープランとなる地域計画の構築・磨き上げや宿泊施設・観光施設の改修、廃屋の撤去等に対して支援を行ってきた。2021年度は令和2年度第3次補正予算事業「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」、2022年度は令和3年度経済対策関係予算事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」として実施されたもので、2023年度は「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」として実施されている。これまでに温泉地でもいくつかの事業が採択されており、2022年度に採択された事業の一部について概要を表IV-11-3にまとめた。

### ③ 日本温泉協会：「日本の温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた運動

日本温泉協会は、2019年度から「日本の温泉文化」のユネスコ無形文化遺産への登録を目指して活動している。2022年度会員総会にあわせて「温泉文化シンポジウム」を開催し、全国の温泉地が自らの温泉文化への認識を深めること、この登録を温泉の価値を見直す契機にすること、そのためには国民的な機運づくりが重要であること等を確認した。

2023年7月には「『温泉文化』に係るユネスコ無形文化遺産への早期登録へ向けた提言(中間取りまとめ)」を発表した。それによると以下の4点について国に要望するとしている(出典:日本温泉協会資料)。

1. 温泉文化は、「自然の恵みである温泉を通して、心と体を癒やす、日本国民全体の幅広い生活文化」である。ユネスコ無形文化遺産への提案に当たっては、先行事例である「フィンランド式サウナの伝統」を参考にユネスコに向けた提案書を準備すること。
2. 法的保護措置については、文化財保護法(登録無形文化財)によるものとする。
3. 文化財保護法による無形文化財の登録に当たっては「定義・わざ・担い手」と国民の意識を把握するため、文献や悉皆調査により調査研究を実施すること。
4. 温泉文化に関する積極的な情報発信に努め、国民全体の機運を醸成すること。

## (3) 温泉地の動向

### ① 有事に備えた取り組み

道後温泉旅館協同組合(愛媛県)では、17軒の組合員が連携事業者として参画して、有事に備えた防災・減災の事前対策に関する計画を策定し、「連携事業継続力強化計画」として経済産業大臣から認定を受けた(2022年11月)。この制度は、中小企業が認定を受けることによって税制措置や金融支援、補助金の加点等の支援策を受けられるものである。旅館協同組合としての認定は、おごと温泉旅館協同組合(滋賀県)に次いで2例目となる。おごと温泉旅館協同組合では、9軒の組合員が連携事業者として参画して、2022年5月に「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた。

### ② 温泉地の面的再生・再開発への取り組み

川湯温泉(北海道)がある阿寒摩周国立公園は、環境省が「国立公園満喫プロジェクト」として先行的・集中的に取り組むを進める8か所の国立公園のひとつとなっており、重点的な取り組みのひとつとして「官民連携による利用拠点の再生」を掲げている。2022年9月に、廃屋となっていた2軒の宿泊施設の跡地で本公園及び周辺地域の活性化に寄与する事業者を公募、最終的に星野リゾートが落札した。星野リゾートは今後50年間、廃屋を撤去した跡地と弟子屈町有地、環境省所管地を含めた約1万5,000㎡を借り受け、事業を行う。

浅虫温泉(青森県)では、地域経済活性化支援機構(REVIC)が同温泉内の3軒の旅館の事業再生を支援することになった(2023年3月)。REVICは、青森銀行とみちのく銀行、事業再生

表IV-11-3 観光庁「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に採択された温泉地の事例  
(2022年度採択事業から抜粋)

熱海温泉(静岡県熱海市)	
ビジョン・コンセプト	“変化しつづける 温泉観光地 熱海”
特徴	明確な発地ターゲット設定
参照ポイント	①行政と地域が連携しPR戦略を策定 ・関係者間で会議を設立し、危機意識を共有。結果、実効性のある取り組みにつながる ②ターゲット目線での施設改修 ・将来のリピーター層となる若年層をターゲットに設定 ・岩盤浴の導入等を実施
和倉温泉(石川県七尾市)	
ビジョン・コンセプト	“来たらいつでも・どこでも・だれとでも、里山里海の自然と街歩きが楽しめる温泉地へ”
特徴	温泉街歩き・回遊施策
参照ポイント	①昼夜間での回遊を促す仕組みづくり ・ナイトアクティビティや公園のバーとしての活用等、独自の取り組みを展開 ②連泊滞在を促すプログラムの充実 ・釣りやヨット観光等の体験型アクティビティを用意 ・自然や町中の探索を促進
加賀温泉郷(石川県加賀市)	
ビジョン・コンセプト	“より良く巡る、加賀温泉郷”
特徴	エリア間での回遊促進
参照ポイント	①3つの温泉の個性を活かした観光地づくり ・各温泉地の個性を活かしたコンテンツ開発 ・PR・情報発信にも注力 ②交通サービスの充実による周遊促進 ・小型電動自動車のレンタカーや、周遊バスを導入 ・温泉地間の移動を促進
修善寺・土肥・天城湯ヶ島温泉(静岡県伊豆市)	
面的DX化の目的	観光ガイドの不足による観光案内の補完的役割及びマーケティングの高度化
特徴	音声ガイドマップ導入
参照ポイント	①リーダーシップを伴う地域一体となった取り組み ・DMO等の組織が地域事業者を率いてネット環境の整備やデジタルへの理解促進を行った ・競合意識の強い地域の取りまとめを行った ②デジタルを通じた“おもてなし” ・地元の子どもや旅館の女将の声で各スポットの紹介をすることにより、地元住民が旅にお供してくれている感覚になることができる
城崎温泉(兵庫県豊岡市)	
面的DX化の目的	“街全体が1軒の温泉旅館”をコンセプトにした、地域全体の収益性向上を図ること
特徴	豊岡観光DX基盤の構築
参照ポイント	①関係者巻き込みによる地域一体となった取り組み ・自治体・DMO・旅館組合等が一体となってDXを推進する体制を築き、定期的な議論を実施 ・「二世会」を主体とする若手経営者が主導 ②事業者側へのシステムサポート ・システムの利活用に不安を抱える事業者配慮し、誰でも簡単に使うことのできるUIになっていたり、同業者による手厚いサポートが行われている
下呂温泉(岐阜県下呂市)	
面的DX化の目的	観光マーケティングをデジタルで加速 新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター増加を狙う
特徴	データ収集・分析プラットフォーム導入
参照ポイント	①データの自動収集とデータの共有 ・データをボタンひとつでアップロードできる工夫 ・日単位での宿泊者動向をすべての宿泊施設が把握でき、自施設の強み・弱みの把握が可能 ②高速PDCAサイクル ・データに基づく現状把握ができるため、地域が主導となり施策を検討することができる ・データに基づくPDCAサイクルを回し、プロダクトアウトとマーケットインを組み合わせたコンテンツを造成

資料：地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業事務局作成「説明会資料」(2023年2月～4月)をもとに(公財)日本交通公社作成



支援を行う3軒の旅館のほか、地元企業と共同で設立した観光地経営会社(DMC)であるMOSPAAあさむし共創プラットフォームとともに、浅虫温泉全体の活性化を目指す。

蔵王温泉(山形県)では、スキー場のロープウェイ事業者や蔵王温泉旅館組合等が出資して、DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティを設立した(2022年8月)。今後、ワーケーション等の新たな旅行商品の開発やプロモーション活動、地域イベントの企画等の事業を実施して、スキーシーズンに頼らない、通年型リゾート地への転換を目指す。

湯村温泉(山梨県)では、湯村温泉旅館協同組合と昇仙峡観光協会、JTB甲府支店が出資して甲府観光開発を設立した(2022年1月)。地域DMO(観光地域づくり法人)として、石畳の整備等による情緒ある景観づくりや足湯の建設、外湯の復活等を検討し、湯村温泉と昇仙峡の再開発に一体的に取り組み予定である。

### ③温泉街の食の拠点づくり

コロナ禍の影響で宿泊客が減った温泉街に賑わいを取り戻すことを目指して、日帰り観光客の利用も期待できる飲食施設がいくつかの温泉地で開店した。観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」(以下、高付加価値化事業)を活用したものもいくつか見られる。

稲取温泉(静岡県)では、旅館の若手経営者が中心となって元土産物店を改装し、地元食材にこだわったクレープを提供するカフェを開店した(2022年1月)。オープンにあたっては稲取に縁のある設計事務所やまちづくり団体等も関わり、運営は稲取温泉旅館協同組合が行う。整備のための資金は、観光庁の高付加価値化事業の支援を受けるとともにクラウドファンディングも実施し、最終的には目標金額を上回る資金を獲得した。

松之山温泉(新潟県)では、里山ビジターセンターが多目的スペース「湯治BAR 松之山温泉」としてリニューアルオープンした(2022年4月)。1階は近隣エリアに関する情報提供やレンタサイクルの貸し出しを行うほか、ワーケーション・スペースやカフェ、バーとして利用でき、2階は旅館「ひなの宿 ちとせ」が運営する滞在型コンドミニアムとなっている。旅館で夕食をとった後の時間を楽しめる温泉街のスポットや滞在型宿泊施設という、これまでの松之山温泉では弱かった機能を提供するものである。

### ④地域住民の参加も念頭においたプログラムの開発

あわら温泉(福井県)では、2022年9月からウェルネス温泉地構想の第一弾として、女将の会が7軒の旅館を会場として月替わりで朝ヨガのプログラムを開始した。これは観光客のほか地域住民も参加できるもので、身近にありつつ日頃は地元の旅館を訪れる機会が少ない住民にとって、旅館の魅力や観光の現場の状況を見聞きし、観光事業について理解を深める機会になることが期待される。

宝泉寺温泉郷(大分県)では、2023年3月から4軒の旅館が平日限定で温泉が入り放題になるサブスクリプションサービスを始めた。宿泊客以外の利用を増やすための取り組みであり、

地元や近隣エリアの住民、特に子どもたちや高齢者等、これまであまり地元の旅館を訪れなかった人々が利用するようになることで、息の長い取り組みになることが期待される。

### ⑤人材の確保・定着・育成に向けた取り組み

人材の確保は観光業界全体の喫緊の課題であり、人を介したサービスを提供する旅館等の宿泊施設が集積する温泉地においても多くの取り組みが行われている。

草津温泉(群馬県)では、2016年度から草津温泉観光協会DMOが立ち上げた3つの部会のひとつである人材育成部会において、観光業界の人材の確保・定着・育成に取り組んでいる。事業の開始にあたって、2016年には宿泊施設の従業員を対象にアンケート調査を実施し(回答数566件)、その結果を踏まえてこれまでにさまざまな取り組みを行っている。

具体的には、アンケートの回答として「余暇の過ごし方がわからない」、「スキルアップしたい」、「休暇・勤務時間・賃金について不満」という声が多かったことから、まずは「草津での同期生」を増やすために、草津町役場に町内の観光協会、旅館協同組合、商工会、観光公社、飲食店組合を加えた6団体が主催する合同入社式を実施するようになった。そのほか従業員同士の交流会や、スキルアップにつなげる機会として「草津塾」を日常的に開催している。

2019年度に観光庁から採択された「地域における観光産業の実務人材確保・育成事業」において、町外からの移住を促進するための動画「草津温泉で働くこと・暮らすこと」の制作やウェブサイトの立ち上げを行ったほか、「草津っ子プロジェクト」に取り組んだ。これは草津に暮らす子どもたちの地域愛を育むことによって将来のUターン意向を醸成しようというもので、人材確保の課題を長期的な視点でも捉えて取り組みを進めている。

(武蔵野大学 岩崎比奈子)